

Risk Flash No.152 (Vol.4 No.42)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- 経済史の視点：ドイツの輸出志向型高品質生産の歴史的起源・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 1
- 論文紹介：介護保険外サービス需要の決定要因・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 3

経済史の視点

ドイツの輸出志向型高品質生産の歴史的起源

経済学科教授 みつしいくお 三ツ石郁夫

ドイツ連邦統計局の最近の発表によれば、2013年度の実質GDP成長率（速報値）は年率0.4%増にとどまり、2002年から2012年までの年率平均成長率1.2%を大きく下回りました。これはヨーロッパと世界の景気停滞が影響したもので、ドイツの輸出依存度の高さがGDPにも反映しています。この貿易黒字の大きさは批判を受けているところです。一時はギリシャ危機とそれに誘発されたユーロ危機のなかで、ドイツの対ギリシャ支援の慎重姿勢と伝統的な緊縮財政方針が合わせて批判の対象となっていました。他方で「ドイツの強い輸出企業群はユーロ圏全体の財産である」との擁護論もEU内部にはあります。

地方に分散した企業による輸出志向的で多様な高品質生産は、現代ドイツ経済の顕著な特質の一つです。このような高級品生産は歴史的に形成された社会的生産システムの構成要素であるとして特徴づけるのは、ドイツ・ビーレフェルト大学のW. アーベルスハウザー教授です。同氏は『経済文化の闘争』（東大出版会、2009年）のなかで19世紀末以来の新興産業は米国とドイツの新興工業国において発展し、前者はフォードシステムの大量生産体制の途を開いたが、後者は高品質生産の独自の社会システムの途をとったとします。同氏の議論のなかで興味深い点は、どちらの途の生産過程においても市場からのコスト削減圧力は同じようにかかるが、企業・生産活動のなかで人々の思考・行動様式は一定の文化的精神的価値によって独自の制度を生み出し、その社会性のもとで経済的な共同作業がなされると主張することです。経済と文化的組織原理との関係が重視されています。

第二次大戦後、日本を含めた西側資本主義諸国は米国の途から影響を受けてきました。敗戦後のドイツ経済はとくにそうでした。にもかかわらず、同氏は思考・行動様式は決して米国のそれに同質化することなく、ドイツは「ライン資本主義」を維持したといえます。グローバル化はたしかに生産と流通のスタンダードなコスト計算を広げていきますが、20世紀末の冷戦体制終結後、そのことは皮肉にもナショナルなレベルでの文化的価値意識とそれに基づく制度間の摩擦をますます強めることになりました。21世紀の国際経済秩序がどのように編制されるかは予測できませんが、「文化闘争」を克服する文化的価値の枠組みを地域・地球規模でいかに創出するかが重要になることは間違いないと思います。

論文紹介

介護保険外サービス需要の決定要因

さのひろし
 著者：佐野洋史
 収録：季刊家計経済研究
 発行：2013年
 概要：



要介護者を持つ世帯（以下、「要介護世帯」）が介護に要する費用は、利用した介護保険サービスの自己負担額だけではありません。多くの要介護世帯が、介護保険が適用される要介護度ごとの支給限度額を超えた費用や、配食サービス、おむつの支給などの介護保険対象外の居宅サービス（以下、「介護保険外サービス」）の費用も負担しています。しかし、要介護世帯の介護保険外サービスの需要にどのような要因がどの程度影響しているのか、これまでほとんど研究されていませんでした。そこで本論文では、要介護世帯の介護保険外サービス需要に影響を与える要因を明らかにすることを目的としました。

まず、インターネット調査によって、介護が必要な親・義親と同居している全国の40～64歳の男女に対してアンケートを実施し、要介護者とその介護者、世帯、居住地域などに関するデータを得ました。次に、そのデータを統計的に解析し、要介護世帯の介護保険外サービス需要に影響する要因を定量的に把握しました。要介護世帯の介護保険外サービスの需要量は、各世帯のおむつの支給、配食サービス、外出支援サービス、寝具類等洗濯乾燥消毒サービスといった保険外サービスの1ヵ月当たり合計利用額としました。介護保険外サービスへの影響が予想される要因には、要介護者の性別、年齢、要介護度、介護が必要となった原因、介護期間、主たる介護者の性別、年齢、教育水準、介護者からみた今後の介護の見通し、世帯の月収、持家の有無、居住市区町村による介護保険外サービスの有無などを選びました。

アンケートに回答いただいた要介護世帯のうち、要介護者が一人のみで、データに欠損や異常のない293世帯を分析対象としました。統計解析の結果、市区町村が提供する介護保険外サービスを利用していること、今後の介護の見通しが非常につかないこと、介護期間の長さといった要因が、保険外サービス需要に影響していることがわかりました。特に、居住市区町村が介護保険外サービスを提供しているか否かは他の要因よりも大きく影響し、市区町村が提供する保険外サービスを利用することにより、介護保険外サービス利用額は6倍に増加しました。

以上の結果から、介護保険外サービスを必要とする要介護世帯にとって、居住する市区町村が当該サービスを提供しているかが重要となることがわかります。要介護世帯が、居住地によって必要な保険外サービスの利用を抑制される可能性がある状況は、利用者の公平性を図る上で望ましくありません。市区町村は、要介護世帯が必要とする介護保険外サービスを把握した上で、当該サービスの利用が容易となる提供体制を整えるべきでしょう。

著者のつぶやき

本研究には、要介護者のみの独居世帯が分析対象に含まれていないこと、介護保険外サービス利用額の調査期間が1ヶ月間と短いことなど、課題が残されています。これらの課題に対処し、介護保険外サービス需要の実態について更に研究したいと考えています。

リスク研究センター通信

◆梅澤経済学部長のメッセージが <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=2/1> にアップされました。

◆3月15日、安倍内閣官房参与・京都大学大学院工学研究科教授の藤井聡氏による経済学部講演会「国土強靱化が日本を救う」が開催されます。

詳しくは、<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/kouenkai2013/20140315.html> をご覧ください。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

※尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(☞ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

※当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : ☞ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>